

国際農業開発基金（IFAD）が豪ドル市場に参入 明治安田に 75 百万豪ドル建て SDGs 債を発行

2024年5月9日（東京／ローマ） 国連の専門機関である国際農業開発基金（IFAD）は本日、初となる豪ドル建て私募を発行し、国際市場における SDGs 債の発行体として新たなマイルストーンを打ち立てました。日本の大手生命保険会社のひとつである明治安田（明治安田生命保険相互会社）は、開発途上国の農村地域における持続可能な成長と包摂的な開発を加速するという IFAD の使命を支援するために、75 百万豪ドル建て SDGs 債（15 年債）への投資を行いました。

今回の債券発行により、IFAD は 2024 年の資金調達目標の 75% を達成しました。2024 年は IFAD の第 12 次増資サイクルにおいて資金を調達する最後の年であり、IFAD は本サイクル期間である 2022 年から 2024 年の間に貧困、飢餓、気候変動に取り組む世界 90 カ国以上の農村地域への投資プログラム（最大 34 億米ドル）の達成を目指しています。

IFAD の資金調達責任者のナタリア・トシ氏は「明治安田との契約は、豪ドル市場に参入することによって、資本市場における IFAD の地位を確立する新たな一歩です」と述べました。さらに「IFAD は、志を同じくする組織とこうして提携できることを嬉しく思っています。明治安田のグループサステナビリティ方針は、持続可能で公正な社会の実現を目指し、将来の世代にまで続く共通の価値を創造します。これはまさに IFAD が投資先の農村部の人びとのために行っていることです」と付け加えました。

債券による収益は、小規模農家が生産性と気候や経済的ショックに対する強靭性を高め、市場やバリューチェーンにアクセスして収入と経済の安定性を向上させる事業を支援します。これらは、土壌と水の管理、アグロエコロジー（農業生態学）、持続可能な家畜管理といった最良な農業ビジネスに必要な能力を高め、灌漑や太陽エネルギーなどの技術へのアクセスを確保することによって達成されます。IFAD はまた、農家による投資及びビジネスの成長をサポートするために不可欠な、へき地の農村地域における金融サービスと少額融資へのアクセスも支援しています。

「明治安田は、持続可能な開発目標に関わる社会課題のなかで『健康寿命の延伸』を優先課題のひとつに位置付けています。今回、私たちは IFAD が発行した債券に投資しました。IFAD の使命は、農村地域に住む人びとの生計を改善し、食料安全保障を強化することです。今回の投資は私

たちの優先事項と非常に関連しており、私たちは IFAD の使命を支持します」と明治安田の大崎能正・常務執行役は述べています。

明治安田は 1881 年に東京で設立された相互保険会社です。「当社は、『確かな安心を、いつまでも』という経営理念のもと、責任ある機関投資家として、契約者配当の継続支払いに向けた安定収益の確保を図るとともに、ESG 投資の推進や SDGs に貢献するための融資を行っています」と大崎氏は付け加えました。

IFAD は、2020 年に 2 つの AA+信用格付けを取得した後、新たな資金調達モデルを模索するという戦略の一環として 2022 年 6 月に初の SDGs 債を発行しました。これは、より多くのリソース（資源）を低・中所得国の弱い立場にある人びとに投じ、農村部の人びとが貧困と飢餓から抜け出すとともに気候変動に適応できるようにするという IFAD の使命達成のために行われたものです。

債券の発行により、IFAD は資本市場で活動する初の国連基金となり、世界銀行グループ以外では唯一の国連機関および専門機関となりました。

開発途上国の農村地域には約 30 億人が暮らしており、食料と生計のかなりの部分を小規模農業に依存しています。小規模農家は世界の食料の 3 分の 1 を生産しています。彼ら彼女らは世界の食料安全保障に不可欠である一方で、気候変動の最前線に立ち、多くの場合貧困と飢餓のなかで暮らしています。世界の極度の貧困層の約 80% が農村部に住んでいます。

飢餓に苦しむ人の数は近年増加しており、2022 年には最大 7 億 8,000 万人に達しました。

■関連資料■

[IFAD による資金援助プログラム](#)

[IFAD のインパクト・レポート 2022](#)